



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3360 URL <https://www.shiphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	630,988	10.3	24,535	16.0	25,215	22.4	13,789	14.3
2023年3月期	572,285	11.3	21,144	3.1	20,607	△3.2	12,063	△0.9

(注) 包括利益 2024年3月期 15,363百万円(14.4%) 2023年3月期 13,433百万円(21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	146.15	—	10.3	6.6	3.9
2023年3月期	127.85	115.92	9.8	5.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 725百万円 2023年3月期 △5百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	386,819	142,216	36.1	1,478.71
2023年3月期	381,977	131,115	33.5	1,357.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 139,516百万円 2023年3月期 128,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,609	△7,202	△20,482	83,128
2023年3月期	14,105	△6,774	△1,022	79,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,962	32.8	3.2
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,717	34.2	3.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		33.3	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	1.1	8,500	△8.0	8,500	△16.0	5,000	35.6	52.99
通期	640,000	1.4	26,000	6.0	26,000	3.1	15,000	8.8	158.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	101,669,400株	2023年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,319,175株	2023年3月期	7,319,175株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	94,350,225株	2023年3月期	94,350,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,913	10.5	7,228	11.6	7,197	10.8	6,822	8.6
2023年3月期	8,064	△0.1	6,476	3.8	6,494	3.6	6,281	1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	72.31		—					
2023年3月期	66.58		60.29					

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	102,150	56,865	55.7	602.71
2023年3月期	95,424	52,547	55.1	556.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,865百万円 2023年3月期 52,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナや中東をはじめとした不安定な海外情勢や円安に伴うエネルギー価格や原材料価格を含む物価の高騰、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、医療機関への病床確保料の見直しや診療報酬上の特例の見直し等が実施されました。また、各都道府県では、第8次医療計画に向けた指針として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった地域医療の様々な課題への対応や人口構造の変化への対応が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業においてミャンマーの政情不安等の影響を受けましたが、結果として各セグメントの業績は堅調に推移いたしました。また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の2期目にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は630,988百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は24,535百万円（前連結会計年度比16.0%増）、経常利益は25,215百万円（前連結会計年度比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,789百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が当期は第4四半期に偏重傾向でしたが、概ね計画通り堅調に推移いたしました。メーカー系における電装部品の長納期化の影響は、引き続き継続しているものの、正常化に向けて改善しております。また、重粒子線がん治療施設においては、2022年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより新規外来受診者数及び治療件数が増加いたしました。さらに、2022年7月にグループ入りしたキングランググループの業績が、当期は期初より寄与いたしました。

一方で、軍事クーデターに端を発する欧米の金融制裁や外貨の強制兌換等の影響を強く受けていたミャンマー事業においては、のれんの全額相当である2,635百万円を特別損失として第2四半期連結累計期間に減損処理し、さらに第4四半期連結累計期間には当該子会社の全株式を売却いたしました。

以上の結果、売上高は133,717百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11,805百万円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前年下期に受託した新規SPD受託施設の稼働が堅調に推移したことに加え、既存SPD受託施設においても受託業務の領域が拡大しました。一方で、原材料価格や人件費高騰の影響を受けました。また、新規M&Aに係る株式取得費用や感染症対策商品の在庫評価損等の一時的な費用を計上しました。

以上の結果、売上高は428,451百万円（前連結会計年度比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6,513百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

#### ③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護サービスでは光熱費高騰の影響を軽減すべく光熱費の管理徹底に努めました。また、当期末実施いたしました管理費の見直し後も引き続き高い入居率を維持いたしました。さらに、食事提供サービスでは前期にグループ入りした企業の業績が寄与したこと等により食品価格の高騰を乗り越えて増収増益となりました。

以上の結果、売上高は36,099百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,606百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

#### ④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び小規模なM&A等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32,719百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,530百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、260,023百万円（前連結会計年度末残高は257,241百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,781百万円増加いたしました。

その主な要因は、「売掛金」が5,394百万円減少した一方、「現金及び預金」が4,232百万円、「短期貸付金」が966百万円、「電子記録債権」が855百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、126,795百万円（前連結会計年度末残高は124,735百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加いたしました。

その主な要因は、「のれん」が1,747百万円、「建設仮勘定」が629百万円減少した一方、「投資有価証券」が3,989百万円、「長期貸付金」が2,657百万円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、181,165百万円（前連結会計年度末残高は197,020百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15,855百万円減少いたしました。

その主な要因は、「電子記録債務」が9,337百万円増加した一方、「1年内償還予定の新株予約権付社債」が25,016百万円、「短期借入金」が1,106百万円減少したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、63,438百万円（前連結会計年度末残高は53,842百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9,596百万円増加いたしました。

その主な要因は、「長期借入金」が8,887百万円、「繰延税金負債」が873百万円増加したこと等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、142,216百万円（前連結会計年度末残高は131,115百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11,100百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により「利益剰余金」が3,962百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が13,789百万円、「その他有価証券評価差額金」が2,885百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の79,020百万円から4,107百万円増加し、83,128百万円となっております。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 31,609百万円の収入（前連結会計年度比17,503百万円収入増）となりました。これは主に、「法人税等の支払額」を8,953百万円計上、「棚卸資産」が1,801百万円増加した一方、「税金等調整前当期純利益」を21,860百万円計上、「仕入債務」が7,958百万円増加し、「減価償却費」を5,466百万円計上したこと等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 7,202百万円の支出（前連結会計年度比428百万円支出増）となりました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が3,628百万円、「有形固定資産の取得による支出」が3,193百万円、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」が1,911百万円あったこと等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 20,482百万円の支出（前連結会計年度比19,459百万円支出増）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が15,510百万円あった一方、「新株予約権付社債の償還による支出」が25,000百万円、「長期借入金の返済による支出」が5,662百万円、「配当金の支払額」が3,962百万円あったこと等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	33.3	35.3	33.5	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	87.7	56.0	60.2	51.3
債務償還年数 (年)	2.9	3.4	5.1	5.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.4	61.1	43.7	33.1	70.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

当社グループは、2023年3月期～2025年3月期の3年間を計画期間とする中期経営計画「SHIP VISION 2024」を策定しております。

連結売上高1兆円を目指す企業集団として、①コア事業の更なる高成長、②積極的なバリューの拡大、③機能強化戦略、④サステナビリティに対する取組み、の4つの重要施策を通じ、最終年度の2025年3月期に売上高6,300億円、営業利益260億円と、いずれも過去最高を達成する計画です。

次期(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり中期経営計画で策定した計画を上回る業績を見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	640,000	—	1.4	630,988	—
営業利益	26,000	4.1	6.0	24,535	3.9
経常利益	26,000	4.1	3.1	25,215	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,000	2.3	8.8	13,789	2.2

2025年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、53円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,839	85,072
受取手形	2,083	1,893
売掛金	127,083	121,689
電子記録債権	5,374	6,230
リース投資資産	3,102	2,953
商品及び製品	21,389	21,032
仕掛品	3,776	3,763
原材料及び貯蔵品	1,504	1,979
短期貸付金	1,809	2,775
その他	11,380	12,683
貸倒引当金	△1,101	△49
流動資産合計	257,241	260,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,395	44,256
減価償却累計額	△19,949	△21,272
建物及び構築物(純額)	23,446	22,984
機械装置及び運搬具	9,489	9,357
減価償却累計額	△5,005	△5,476
機械装置及び運搬具(純額)	4,484	3,881
土地	18,209	18,163
賃貸不動産	15,072	15,240
減価償却累計額	△4,121	△4,341
賃貸不動産(純額)	10,951	10,899
建設仮勘定	650	21
その他	21,755	22,246
減価償却累計額	△14,369	△14,891
その他(純額)	7,386	7,355
有形固定資産合計	65,127	63,305
無形固定資産		
のれん	12,320	10,573
その他	3,828	3,515
無形固定資産合計	16,149	14,088
投資その他の資産		
投資有価証券	25,424	29,414
長期貸付金	7,117	9,775
退職給付に係る資産	1,022	1,090
繰延税金資産	4,345	4,387
破産更生債権等	29	60
差入保証金	5,756	5,141
その他	1,451	1,312
貸倒引当金	△1,689	△1,780
投資その他の資産合計	43,458	49,402
固定資産合計	124,735	126,795
資産合計	381,977	386,819



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,883	109,144
電子記録債務	28,622	37,959
短期借入金	1,815	708
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,016	-
1年内返済予定の長期借入金	5,536	6,763
未払法人税等	5,332	4,728
賞与引当金	2,908	2,990
その他	17,904	18,870
流動負債合計	197,020	181,165
固定負債		
長期借入金	41,571	50,459
退職給付に係る負債	3,383	3,462
繰延税金負債	2,347	3,220
資産除去債務	1,156	1,175
その他	5,383	5,120
固定負債合計	53,842	63,438
負債合計	250,862	244,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,533	23,585
利益剰余金	100,158	109,985
自己株式	△15,526	△15,526
株主資本合計	123,718	133,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	5,863
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,305	△42
退職給付に係る調整累計額	32	95
その他の包括利益累計額合計	4,319	5,919
非支配株主持分	3,077	2,699
純資産合計	131,115	142,216
負債純資産合計	381,977	386,819

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高	572,285	630,988
売上原価	511,667	565,380
売上総利益	60,617	65,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,729	1,837
給料及び手当	13,309	13,734
賞与	1,504	1,823
退職給付費用	496	545
賞与引当金繰入額	1,314	1,404
その他	21,117	21,726
販売費及び一般管理費合計	39,473	41,071
営業利益	21,144	24,535
営業外収益		
受取利息	310	330
受取配当金	227	274
持分法による投資利益	-	725
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	553	507
営業外収益合計	1,104	1,838
営業外費用		
支払利息	424	449
持分法による投資損失	5	-
為替差損	1,094	452
貸倒引当金繰入額	-	94
支払手数料	24	34
その他	92	126
営業外費用合計	1,641	1,158
経常利益	20,607	25,215
特別利益		
固定資産売却益	42	47
補助金収入	45	-
投資有価証券売却益	2	783
負ののれん発生益	-	3
その他	3	0
特別利益合計	94	833
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	27	31
減損損失	-	2,689
関係会社株式売却損	-	1,261
その他	4	204
特別損失合計	35	4,189
税金等調整前当期純利益	20,665	21,860
法人税、住民税及び事業税	8,681	8,265
法人税等調整額	379	△141
法人税等合計	9,061	8,123
当期純利益	11,604	13,736
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△458	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	12,063	13,789

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,604	13,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,885
為替換算調整勘定	351	△1,308
退職給付に係る調整額	△14	58
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△8
その他の包括利益合計	1,829	1,626
包括利益	13,433	15,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,991	15,389
非支配株主に係る包括利益	△558	△25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,908	91,964	△15,526	115,899
当期変動額					
剰余金の配当			△3,868		△3,868
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,063		12,063
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△375			△375
連結子会社の増資に よる持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△375	8,194	△0	7,819
当期末残高	15,553	23,533	100,158	△15,526	123,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,503	1	842	44	2,390	4,028	122,318
当期変動額							
剰余金の配当							△3,868
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,063
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△375
連結子会社の増資に よる持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,475	0	463	△11	1,928	△951	977
当期変動額合計	1,475	0	463	△11	1,928	△951	8,796
当期末残高	2,978	1	1,305	32	4,319	3,077	131,115

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,533	100,158	△15,526	123,718
当期変動額					
剰余金の配当			△3,962		△3,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,789		13,789
自己株式の取得					-
連結範囲の変動		137			137
連結子会社株式の 取得による持分の増減					-
連結子会社の増資に よる持分の増減		△85			△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	9,826	-	9,878
当期末残高	15,553	23,585	109,985	△15,526	133,597

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,978	1	1,305	32	4,319	3,077	131,115
当期変動額							
剰余金の配当							△3,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,789
自己株式の取得							-
連結範囲の変動							137
連結子会社株式の 取得による持分の増減							-
連結子会社の増資に よる持分の増減							△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,885	0	△1,348	62	1,600	△378	1,221
当期変動額合計	2,885	0	△1,348	62	1,600	△378	11,100
当期末残高	5,863	2	△42	95	5,919	2,699	142,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,665	21,860
減価償却費	5,213	5,466
減損損失	-	2,689
のれん償却額	2,237	1,973
持分法による投資損益 (△は益)	5	△725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	293
リース投資資産の増減額 (△は増加)	532	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	105
有形固定資産除却損	27	30
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,261
受取利息及び受取配当金	△538	△605
支払利息	424	449
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,161	1,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,825	△1,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,160	7,958
その他	602	△404
小計	22,487	40,201
利息及び配当金の受取額	681	808
利息の支払額	△426	△446
法人税等の支払額	△8,637	△8,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,105	31,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△496	△499
定期預金の払戻による収入	590	459
有形固定資産の取得による支出	△3,469	△3,193
有形固定資産の売却による収入	203	463
無形固定資産の取得による支出	△439	△323
短期貸付けによる支出	△147	△7
短期貸付金の回収による収入	55	21
長期貸付けによる支出	△7	△88
長期貸付金の回収による収入	371	603
投資有価証券の取得による支出	△321	△221
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	1,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,492	△3,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,911
その他	372	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,774	△7,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△788	△1,095
長期借入れによる収入	10,254	15,510
長期借入金の返済による支出	△5,497	△5,662
新株予約権付社債の償還による支出	-	△25,000
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,868	△3,962
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△851	-
リース債務の返済による支出	△248	△249
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△20,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,216	4,107
現金及び現金同等物の期首残高	72,804	79,020
現金及び現金同等物の期末残高	79,020	83,128



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売及びメンテナンス、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,868	386,335	33,581	30,499	572,285	—	572,285
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,013	1,660	76	103	4,854	△4,854	—
計	124,882	387,996	33,657	30,603	577,139	△4,854	572,285
セグメント利益	9,024	6,666	2,055	3,256	21,002	141	21,144
セグメント資産	152,619	154,139	40,408	32,029	379,196	2,781	381,977
その他の項目							
減価償却費	3,111	869	826	349	5,157	55	5,213
のれんの償却額	1,018	395	476	346	2,237	—	2,237
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	570	—	9,622	—	10,192	—	10,192
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,021	552	736	359	3,670	364	4,034

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額141百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等242百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,781百万円には、セグメント間取引消去△23,643百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,880百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,717	428,451	36,099	32,719	630,988	—	630,988
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,007	2,096	53	112	5,269	△5,269	—
計	136,725	430,548	36,152	32,831	636,257	△5,269	630,988
セグメント利益	11,805	6,513	2,606	3,530	24,456	78	24,535
セグメント資産	138,698	165,967	41,544	34,607	380,819	6,000	386,819
その他の項目							
減価償却費	3,344	854	864	349	5,413	53	5,466
のれんの償却額	924	417	481	149	1,973	—	1,973
減損損失	2,635	53	—	—	2,689	—	2,689
持分法適用会社 への投資額	511	—	10,081	—	10,593	—	10,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,169	409	391	440	3,411	178	3,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等197百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,000百万円には、セグメント間取引消去△36,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,531百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん) 当期末残高	8,374	1,029	2,184	732	12,320	—	12,320

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
(のれん) 当期末残高	5,044	2,884	1,702	941	10,573	—	10,573

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円05銭	1,478円71銭
1株当たり当期純利益	127円85銭	146円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円92銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,063	13,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,063	13,789
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,259	94,350,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(—)
普通株式増加数(株)	9,565,079	—
(うち新株予約権付社債(株))	(9,565,079)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,115	142,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,077	2,699
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,077)	(2,699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,037	139,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	94,350,225	94,350,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。